



つくば市グローバル化基本指針（案）

平成28年（2016年） 月

つくば市

目次

I	グローバル化基本指針策定の趣旨	1
II	つくば市のグローバル化を取り巻く現状と課題	3
1	つくば市の外国人住民の現状	3
2	国際化を目指したこれまでの取組の概要	4
3	グローバル化に向けた課題	5
4	つくば市を取り巻く国際的な環境の変化	7
5	今後のグローバル化に向けた施策の方向性	10
III	グローバル化基本指針の理念	12
	「世界が集い、世界に羽ばたくまちの創造」	
IV	基本施策	13
1	多文化共生社会が実現するまち	
2	国際連携により、世界に羽ばたき、つながるまち	
3	グローバルな魅力の発信により、人や投資が集うまち	
V	基本施策ごとの個別施策と主な取組	14
	指針の体系	25
	資料編	26

I グローバル化基本指針策定の趣旨

つくば市は、29の国等の研究・教育機関が集積し、民間研究所や関連産業を合わせると約300にも及ぶ世界的な研究開発拠点であり、約2万人もの国内外からの研究者が、最先端の研究に取り組んでいます。その一方で、古くから「西の富士、東の筑波」と称され、人々に親しまれてきた筑波山を有するなど、自然と先端科学が共存する都市です。

つくば市には、研究者や留学生を始めとして、8千人近くの外国人が居住しています。また、日本人住民の中には海外生活経験者も多く、つくば市は多様な文化を包含している都市ともいえます。

このような中、つくば市は、「住んでみたい 住み続けたい まち つくば」を未来の都市像として、国内外の多くの人が集い、誰もが安全・安心を実感できる、活力にあふれ、今後も成長を続けていく、そのようなまちづくりを進めるべく、新たに「つくば市未来構想」を策定しました。

その構想の理念の一つ「人を育み、みんなで支えあうまち」を実現するための個別施策として、「国際化の推進」が位置づけられています。その中で、世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりが目標として掲げられており、関係機関・団体とともに外国人支援等に取り組んでいます。

一方で、つくば市は、東京から鉄道で45分、成田国際空港からは車で50分の距離にあり、科学技術都市としての知名度とその立地の良さから多くの国際会議が開催される中、市も積極的に関わって、平成27年10月に、最先端科学技術研究機関等による国際会議「ハイレベルフォーラム in つくば」が、平成28年5月には「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催されました。

今後は、国際化を目指した取組のみならず、筑波研究学園都市がこれまで培ってきた科学・技術研究等のポテンシャルをさらに高め、「世界のつくば」として、世界に貢献する取組が、これまで以上に求められます。

このような状況を踏まえて、本指針は、従前の「つくば市国際化基本指針」を見直し、「国際化」から、より地球規模、世界的な視野でとらえる「グローバル化」を進めるべく、平成32年度までの今後5年間、つくば市戦略プラン等との整合性を図りながら、つくば市が取り組むべきグローバル化施策のガイドラインとして策定するものです。



Ⅱ つくば市のグローバル化を取り巻く現状と課題

1 つくば市の外国人住民の現状

《参考：平成24年10月と平成27年10月の外国人住民数の比較（住民基本台帳人口数）》

平成24年10月1日現在			平成27年10月1日現在		
国籍	人数	割合	国籍	人数	割合
中国	2,759	39.0%	中国	2,893	36.8%
韓国・朝鮮	1,051	14.8%	韓国・朝鮮	910	11.6%
フィリピン	304	4.3%	フィリピン	327	4.2%
タイ	258	3.6%	インド	277	3.5%
インド	231	3.3%	インドネシア	261	3.3%
ブラジル	211	3.0%	台湾	245	3.1%
米国	165	2.3%	タイ	244	3.1%
インドネシア	146	2.1%	ベトナム	231	2.9%
ペルー	139	2.0%	ブラジル	208	2.6%
ベトナム	135	1.9%	米国	199	2.5%
その他	1,682	23.8%	その他	2,058	26.2%
計	7,081		計	7,853	

全国籍数 125か国 → 全国籍数 129か国

つくば市には、平成27年（2015年）10月1日現在、7,853人の外国人が住民登録しており、国籍は129か国に及びます。外国人の外国人登録法が廃止された平成24年7月以降の比較では、市の人口が全体で3%増加する中、外国人住民は11%も増加しています。中でも特にインドネシア、台湾及びベトナム国籍の方が増加しています。このように多くの外国人が在住しているのは、大学や研究機関さらには民間企業等が受け入れ体制の充実に努めてきたことが大きな要因であると考えられます。

また、平成27年6月に、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)と東関東自動車道が接続されたことにより、つくばー成田国際空港間の交通アクセスが

さらに向上し、海外との往来の利便性が向上しました。さらに、茨城空港においては、友好都市である中国・深圳市を含む中国の主要都市との直行便が就航するなど、今後、在住外国人だけでなくインバウンド（海外からの旅行者）の増加も見込める状況にあるといえます。

2 国際化を目指したこれまでの取組の概要

「つくば市国際化基本指針」が策定された平成23年5月以降の、つくば市における国際化を目指した取組としては、指針の「多様な文化に出会い、理解し合える地域社会の創造」という理念に基づき、主に多文化共生の実現を目指した各種取組を、関係機関・団体とともに展開してきたところです。

具体的には、外国人に対する支援として、情報の多言語化や市役所窓口における通訳機能の強化、一般財団法人つくば市国際交流協会をはじめとした関係団体等との連携による、語学支援や相談室事業などを実施することで、外国人住民の生活環境の整備に努めてきました。

また、外国人と市民との交流機会を創出するための施策として「国際交流フェア」や「つくばワールドフットサル」、市民の国際感覚を醸成するために「国際理解講座」や「City Chat Café」なども関係機関・団体等との連携・協力により開催してきました。

さらには、優秀な外国人研究者の獲得や、グローバルな人材を育成するための施策として、国際バカロレア（国際的に認定されている教育プログラムの一つ）認定校であるつくばインターナショナルスクールを茨城県や関係機関とともに支援し、市内の高等学校や大学と連携して国際化に対応した教育の拡充を図るとともに、公立小中学校における外国人児童生徒への対応向上にも努めてきました。

また、「科学技術都市つくば」をキーワードとして、フランス・グルノーブル市と新たに姉妹都市提携をし、従来からの姉妹都市・友好都市との交流も、市民交流、経済交流など多岐にわたって取り組んできました。

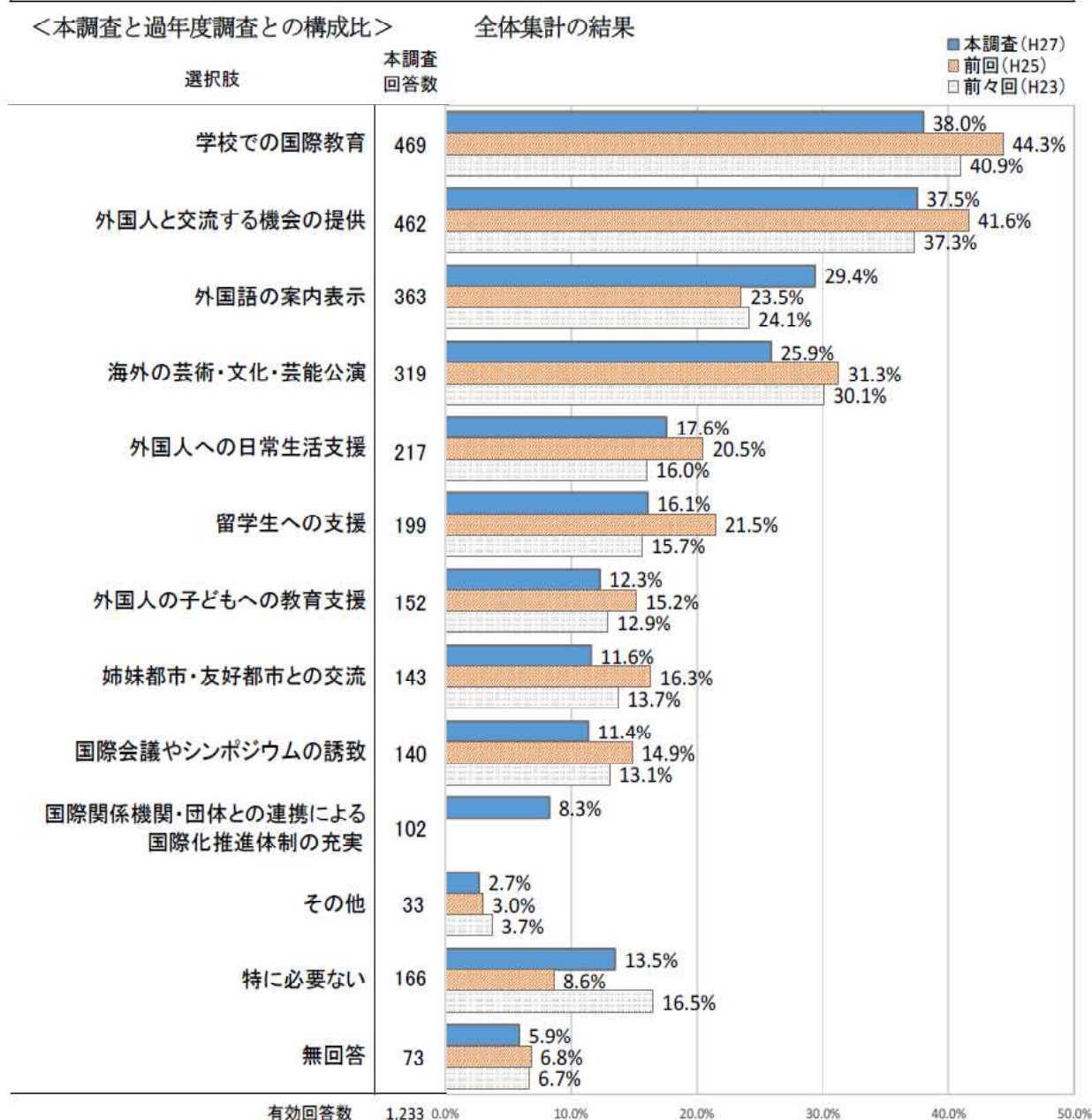
3 グローバル化に向けた課題

これまでの国際化に向けた取組の評価の参考として、市民意識調査及び外国人生活アンケートにおける市民の意見は以下のとおりです。

(1) 市民意識調査結果

市民意識調査における「国際都市としてつくば市が取り組むべきことは何ですか」という質問に対する過去3回（H23・25・27）の回答結果から、次のような課題が伺えます。

問 あなたは、「国際都市」として、つくば市が取り組むべきことは何だと思えますか。〈3つまで〉



※「国際関係機関・団体との連携による国際化推進体制の充実」は、本調査から追加した選択肢

① 全体集計の結果

- つくば市が取り組むべきことについては、前回調査と同様に「学校での国際教育」が469人(38.0%)で最も多く、次いで「外国人と交流する機会の提供」が462人(37.5%)となっています。
- 過年度調査と比べると、「外国語の案内表示」は増加し、「学校での国際教育」、「留学生への支援」及び「海外の芸術・文化・芸能公演」は減少しています。

② 傾向

過去3回の調査結果を見ると、最新の平成27年度では、当該年度から新たな項目（国際関係機関・団体との連携による国際化推進体制の充実）が増えたことと、「特に必要ない」の回答が増えたことにより、全体的に従来の順位を維持しながら各項目の割合が減少しています。そのような状況にもかかわらず、「外国語の案内表示」だけが過去2回の調査結果以上の割合となっています。

市内の案内板の多言語化については、市のみならず民間事業者等においても積極的に取り組んでいるところですが、まだまだ不十分であることを再認識させられる結果となっています。

(2) 外国人生活アンケート結果（詳細はP.27参照）

外国人のための生活アンケートを実施した結果の概要は以下のとおりです。

- 「心配なことや困っていること」において、「日本語がわからない」が圧倒的に多く、次いで「公共交通が不便」となっています。
- 「国際都市としてつくば市に充実してほしいこと」において、「外国語の案内表示」が上位に来ていることから、市民意識調査結果と同様、案内板の多言語化が十分でないという意見が多いことが

わかります。さらには、「市役所からの手紙の翻訳」も上位に来ており、市としては、発信する情報の多言語化を進めているものの、外国人から見るとまだまだ不十分であることがわかります。

- ・「毎日の生活における満足度」においては、概ね満足度は比較高い結果となっていますが、「市の広報・ホームページ」についてのみ、若干満足度が低い結果となっています。市の広報・ホームページについても、更新頻度を高めるなど、一層の充実が求められる結果となっています。

外国語の案内表示や市からの情報の多言語化については、これまで鋭意取り組んできたところですが、これらが不十分であるという市民の認識が、今後のグローバル化に向けた課題として浮かび上がってきています。

4 つくば市を取り巻く国際的な環境の変化

Ⅱ-2の国際化を目指した取組も相まって、つくば市を取り巻く国際的な環境は、ここ数年で大きく変化しつつあります。その主なものは、以下のとおりです。

(1) フランス・グルノーブル市との姉妹都市提携

2013（平成25）年11月12日、筑波研究学園都市の閣議了解50周年を迎え、その集積の結実の一つとして、フランスの科学技術都市グルノーブル市と姉妹都市締結をしました。



グルノーブル市との姉妹都市提携の様子（同時に筑波大学-グルノーブル大学の連携協定も締結）

(2) 世界有数の国際会議の誘致と開催

フランス・グルノーブル市との姉妹都市提携を契機として、両市の研究・教育機関等が中心となって、平成27年10月に、世界有数の科学技術都市による国際会議「ハイレベルフォーラム in つくば」が、つくば市で開催されました。

そして、平成28年5月には、主要7か国及び1地域の大臣等により、「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催されました。

これらの国際会議は、誘致の段階からつくば市や茨城県、関係機関等が積極的に関わり、オールつくば・茨城の体制で成功へと導きました。



平成28年5月に開催された「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」

(3) 中国、韓国及びアジア各国との交流の進展

国における領土問題や従軍慰安婦問題の影響により、市においても中国及び韓国との交流を休止していた時期がありましたが、その後、政府レベルで徐々に関係改善の兆しが見えてきたことから、友好都市である中国^{しんせん}深圳市とは平成26年度から交流を再開し、交流協力意向書を締結している韓国大田市とも、平成28年度以降徐々に交流を再開する方向です。

この2市とは、今後、特に経済活動を主とした交流が想定され、海外

からの投資の呼び込みとともに、市内ベンチャー企業の海外進出への足掛かりにつなげることも期待できます。

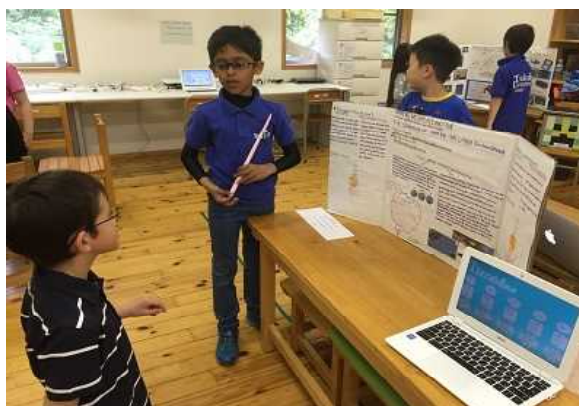


友好都市 中国・深圳市との直行便就航

さらに、深圳市以外の中国各都市や、インドネシア、ベトナム、モンゴルなどアジア各国からの筑波研究学園都市を中心とした視察受入れが増加傾向にあり、それらの各都市との企業交流の兆しも見え始めています。

(4) 国際化教育の更なる充実

つくばインターナショナルスクールにおいては、つくば市や茨城県、関係機関が支援をしてきた中で、平成26年6月に、国際バカロレア中等教育課程（MYP：日本の中学生に相当する教育プログラム）の認定を受けました。



つくばインターナショナルスクールの授業の様子

平成29年度には、つくばインターナショナルスクール及び茗溪学園高等学校が国際バカロレア高等教育課程（DP：日本の高校生に相当する教

育プログラム)の認定を受ける見込みであり、また、市内の各大学においては、すでに国際バカロレアDP取得者の受け入れを開始しています。これらにより、小学校から大学まで国際的なレベルの高い教育が市内で修了できることとなります。

これは、教育分野において、市の「教育日本一」施策と双璧をなすつくばの優位点であり、関係機関の連携による支援と国内外へのPRを一層図る必要があります。



ICT機器を活用した市立小学校の授業の様子

5 今後のグローバル化に向けた施策の方向性

これまで述べてきた事項から、今後のつくば市のグローバル化に向けた施策においては、Ⅱ-3における課題及びⅡ-4に掲げたグローバルな環境の変化に対応できるものが求められます。

従前から進めてきた多文化共生を目指す取組については、まだまだ行き届いていない部分も指摘されていることから、市のグローバル化の根幹をなすものとして、これまで以上に関係機関・団体等との連携を密にした協力体制の下で進めていくなど、市が一体となった施策の展開が必要です。

また、グローバル^{マイン}MICE（国際会議、展示会等を指す“Meeting, Incentive, Conference/Convention, Exhibition/Event”の頭文字）の誘致促進等によるつくばへの投資の呼び込みや、企業の海外進出支援については、従前の基本指針では対応した施策・取組が十分に示されておらず、新たな施策を策定することが急務となっています。

これらの施策により、市内のグローバルな環境を一層整備していくとともに、世界に目を向け、国内外から様々な投資を呼び込み、つくば市未来構想に掲げる未来像「住んでみたい 住み続けたい まち」を実現していきます。

さらに、つくば市では、平成26年3月に「スポーツで“つながる”まち つくば」を基本理念とする「つくばスポーツ推進計画」を策定しました。施策のひとつ「スポーツを通じた交流の促進」の中に、「スポーツを通じた国際交流」が挙げられています。

今後、2019茨城国体、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と、スポーツへの関心が高まる時期でもあることから、多文化共生社会の実現に向けた施策として、スポーツをキーワードとした国際交流機会の創出等も有効であると考えられます。



Ⅲ グローバル化基本指針の理念

「世界が集い，世界に羽ばたくまちの創造」

前項に掲げたように，つくば市では，地域社会はもとより，新たに世界をみすえた「グローバル化」の視点を踏まえ，「世界が集い，世界に羽ばたくまちの創造」を理念に掲げ，「多文化共生社会が実現するまち」，「国際連携により，世界に羽ばたき，つながるまち」，「グローバルな魅力の発信により，人や投資が集うまち」という3つの基本施策により，グローバル化施策を総合的・計画的に推進し，「住んでみたい 住み続けたい」まちの実現を目指します。

つくば市には世界各国の人々が多数居住しており，科学・技術研究をはじめとして多様な活動をしています。これからは，こうした多様な文化を背景とする人々に出会い，互いに認め合い，理解を深められる地域社会を創造することが重要です。

それには，日本人にとっても外国人にとっても快適で魅力あるまちを創造すること，住民すべてが国籍や文化の違いを越えて融合し，だれもがグローバル化のメリットを実感し享受できる環境をつくる必要があります。

このような「国際都市つくば」の特性と世界に目を向けた取組が，多文化共生社会の形成を促すとともに，人や投資の呼び込みにつながっていきます。

IV 基本施策

1 多文化共生社会が実現するまち

地域社会においてもグローバル化が進展する中、私たちは自国の文化や歴史に誇りを持つとともに、他国の文化や歴史に対しても理解を深め、それを受け入れていくことが必要です。

日本人と外国人の双方が歩み寄ることにより互いに理解し合い、外国人が地域社会に溶け込めるよう、多文化共生社会の形成を目指していきます。

2 国際連携により、世界に羽ばたき、つながるまち

「科学技術の国際戦略拠点」を形成するために、研究・教育機関や企業、市民・関係団体等との幅広い連携を構築し、海外との交流をさらに推進します。

さらに、基本施策3にもつながる施策として、インバウンド（海外からの旅行客）に対応する施策や、グローバルMICEの誘致、市内企業の海外進出を後押しする施策を、それらの連携により積極的に推進していきます。

3 グローバルな魅力の発信により、人や投資が集うまち

つくばが世界に誇る「科学・技術研究」、「教育」、「環境」などを世界に発信することで、国内外から人や投資を呼び込み、「住んでみたい 住み続けたい」まちの実現を目指します。

V 基本施策ごとの個別施策と主な取組

IVに示した基本施策を実現するための個別施策及び主な取組は以下のとおりです。

(全体の体系は、26ページを参照)

1 多文化共生社会が実現するまち

(1) 外国人を対象とした相互理解の形成

① 外国人への生活支援の充実

外国人住民が日本で安心して生活するためには、日本の社会ルールや習慣などを知ることが非常に重要です。

市としては、国際交流員や留学生交流員を配置し、市役所窓口における通訳サービスの拡充や、市が発信する多言語版ホームページの内容をより充実させるとともに、情報の発信においては、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス：ツイッターやFacebookなど）も積極的に活用して、外国人住民に有益な情報の提供に努めます。



留学生交流員による6か国語の外国語広報紙の発行

また外国人住民のための生活便利帳（英語版・中国語版）や、市域の概要がわかるマップ（英語版・中国語版）等を、その他多言語化した市の情報とともに窓口で配布し、外国人住民が安心して生活ができるようサービスの向上に努めていきます。

さらには、一般財団法人つくば市国際交流協会等で行われている外国人に対応した相談窓口については、利便性の向上や一層のPRなど、市としても連携・協力していきます。

なお、日常生活において欠かすことのできない医療・福祉分野や災害が発生した場合などの非常時においては、日本語が十分にできない外国人でも安心できるよう、関係機関と連携・協力して、医療通訳ボランティアの派遣やSNSによるリアルタイムな多言語での情報発信を行っていきます。

② 日本語学習機会の充実

外国人が日本で支障なく生活できるよう、一般財団法人つくば市国際交流協会やボランティア団体が日本語講座を開催しています。今後は、外国人のニーズに応えられるよう、それらの機関・団体等が連携し、年代を問わずできるだけ多くの外国人が受講できるよう振り分けるなどして、日本語学習機会の拡充に努めていきます。



(一財)つくば市国際交流協会における日本語講座

③ 公立学校におけるグローバル化対応能力の強化

外国人児童・生徒や保護者等との意思疎通が円滑に行われるよう、ボランティア等を活用して日本語指導を行うなど、公立学校におけるグローバル化対応能力を強化していきます。

④ 都市施設等のグローバル化対応の推進

公共施設、交通機関、道路等の案内板に外国語又はローマ字ルビを併記するなど、外国人にとっても住みやすい都市環境の整備を推進していきます。

⑤ 国際交流イベントの推進

国籍を問わず誰もが自由に参加できるイベントの開催は、多文化共生社会への意識啓発や外国人の社会参加につながる重要な取組です。現在開催されている主なものとしては、国際色豊かな「国際交流フェア」や「つくばワールドフットサル」が挙げられます。

特に、「スポーツでつながるまち」を目指すつくば市として、言葉が通じなくても交流ができるスポーツイベントの開催は、国際交流の機会創出に大変有効です。

新たなスポーツイベントを企画するだけでなく、「つくばワールドフットサル」など、既存のイベントを外国人も参加しやすくするなどして、各種イベントへの外国人参加率を上げる取組を推進していきます。

今後は、市内各所で開催されている国際交流イベントの主催者相互が情報を共有するとともに、一般財団法人自治体国際化協会（^{クラ}レ^アIR）などが実施する、多文化共生施策に対する助成制度も活用して、さらに多くの市民が参加できるよう工夫を重ね、つくばの特性をいかした国際交流を推進していきます。



つくばワールドフットサル

⑥ 関係機関、市民団体等との連携の強化

「国際都市つくば」として、すべての人に快適な都市環境や住みやすい生活環境を整備するためには、インフラの整備だけでなく、関係機関、市民団体等相互の連携が不可欠です。

市内には、筑波研究学園都市の草創期から活動している民間国際交流団体や、一般財団法人つくば市国際交流協会など多数の団体が活動しています。これらの団体との連携をより一層強化し、外国人住民の支援はもとより、様々なグローバル化施策を推進していきます。



市民団体による留学生の支援活動

(2) 市民を対象とした国際社会への適応能力の育成

① 市民における多文化共生社会への意識啓発

地域社会において、国籍、民族、文化の違いを問わず、すべての市民がお互いの違いを認め合うことが多文化共生社会の原点であることから、つくば市では、パンフレットの配布や国際交流イベントなどを通して、市民の意識啓発を図っていきます。

それらの中でも、外国人の増加（P.3参照）に伴い多様化している宗教に対応するため、ハラール（イスラム教義に基づく食品等の規格）やコーシャミール（ユダヤ教徒用の特別食）などへの理解や、飲食店における対応メニューの提供の促進など、啓発活動に努めます。

② 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティにおいてもグローバル化は必要で、外国人住民との接点を持ち、つながりを持つことが重要です。外国人が地域コミュニティに参加しやすい環境の整備や、外国人の参加意識の高揚を図っていきます。

③ 学校における国際教育の充実

学校教育において、大学・研究機関等との連携を深め、外国人研究者や留学生が母国を紹介する国際理解講座を開催することなどにより、国際感覚や、国際社会の中で主体的に行動したり発信したりすることのできる能力を育む国際教育を充実していきます。



小学校における国際理解講座

④ 市民における国際感覚の涵養

市民がグローバルな感覚を養い、世界への視野を広げ、国際社会の一員として異文化を理解し受け入れられるよう、様々な行事や事業への参加などを促進していきます。

その一例として、発展途上国への技術・資金協力に取り組んでいる「国際協力機構（^{ジャイカ}JICA：Japan International Cooperation Agency）」の活動拠点、筑波国際センター（JICA筑波）における国際協力のためのボランティア募集や寄附受付の情報を市報等でお知らせし、市民の国際協力への関心と参加を促します。

また身近な例としては、^{ビビ}BiViつくばや地域交流センターなどを活用し、日本人と外国人とが気軽に交流できる機会を定期的に創出して、市民の外国語能力や外国人とのコミュニケーション力の向上を図っていきます。



幅広い層の市民が集まって英語で気軽に会話を楽しむ
シティ チャット カフェ
「City Chat Café」

⑤ 姉妹都市をいかした市民交流の促進

つくば市には、米国に3つ、仏国に1つの姉妹都市、中国に1つの友好都市があり、韓国にも友好的交流を継続している都市が1つあります。

これらの姉妹都市、友好都市とのスポーツ交流や、オリンピック・パラリンピックホスト国として海外都市の選手を招致して青少年と交流するなど、国際感覚の涵養とともに次世代に感動を与える事業を推進します。



アーバイン市とのE-mail交流に参加した中学生

⑥ 行政のグローバル化対応

グローバル化に向けた施策を実現していくため、市職員自らが豊かな国際感覚とグローバルな視点を持って対応できるよう、充実した研修を行うとともに、専門職員を配置するなど組織体制の整備に努めていきます。

2 国際連携により，世界に羽ばたき，つながるまち

(1) 世界とつながるネットワーク化の促進と人材育成

① 世界とつながるネットワークづくり

市内の研究機関や大学，企業等においては，世界各都市の同様の機関等との間でそれぞれ連携・協力関係が構築され，人的交流なども日頃から活発に行われています。

そのような中で，平成27年10月に市内で開催された，世界の科学技術都市による国際会議「ハイレベルフォーラム in つくば」の誘致と会議そのものの成功は，それらの連携・協力関係の集積の賜物であり，世界に向けた「科学技術都市つくば」のブランド力の更なる向上につながりました。

今後は，このような研究機関や大学，企業等における世界との交流関係を市としても共有し，さらには茨城県やその他行政・政府関係機関と緊密な連携関係を構築することで，科学技術振興に資する国内外の都市との交流機会の拡大など，つくば市の特性をいかした世界につながるネットワークづくりの展開を図っていきます。



2015（平成27）年10月に開催された
「ハイレベルフォーラム in つくば」

② グローバルな教育環境による世界に羽ばたく人材の育成
市内においては、国際的に認知度の高い国際バカロレア教育プログラムによる初等教育から大学卒業までの一貫した教育環境が整いつつあります。市としては関係機関と連携を図りつつ、この教育プログラムの認定を受けた学校を支援していきます。

このような教育環境とあわせ、教育日本一を目指したつくばの教育や、1-(2)-⑤の姉妹都市交流において、学生同士によるICTを活用した気軽なものから、フェイス・トゥ・フェイスの交流など、相互の交流機会を増やし、異文化理解を促進するとともに、世界に羽ばたく人材の育成を図ります。

(2) 世界をフィールドとする経済活性化の推進

① グローバルMICEの誘致推進

つくば地域における国際会議の誘致実績は、全国でもトップレベルにあります。G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催にかかる支援やおもてなしの経験、さらには当該会合の開催に伴い充実した宿泊施設等をいかし、研究機関や大学、企業における新たな国際的連携・協力関係構築の拡大を支援するために、グローバルMICEの誘致を推進します。



行政、関係機関そして市民が一体となっておもてなしした
G7茨城・つくば科学技術大臣会合

② 企業の海外進出支援

G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催によりブランド力がさらに高まった「つくば」のネームバリューをいかし、中国ハイテクフェアなど各国で開催されるビジネスフェアにおいて、市内のベンチャー企業等の国際的イベント等への出展や、海外進出を支援することにより、市内経済の活性化を促進します。



中国ハイテクフェアにおけるベンチャー企業の出展

3 グローバルな魅力の発信により，人や投資が集うまち

(1) つくばならではのグローバルな魅力の発信

① つくばのグローバルな魅力を再発見し内外に発信する

科学技術だけがつくばの魅力ではありません。外国人から見たつくばの魅力は，日本百名山に代表される筑波山はもとより，街並みのちょっとしたたたずまいなど市民が気づかない意外なところに点在しています。

このようなつくばのグローバルな魅力を多角的にリサーチ，再発見し，国内外に発信することで，内外の旅行者の増大を図るとともに，定住化へとつなげていきます。

② 世界に向けたPRの推進

G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催を機に，つくばは再び世界の注目を浴びています。海外向けのPRツールの充実を図るとともに，海外におけるPRの機会を積極的に活用し，茨城県や関係機関等と連携・協力しながら世界に向けたPRを積極的に推進することで，「TSUKUBA」のブランド力を一層高めていきます。

(2) 人や投資を呼び込みつくばの発展につなげる

① グローバル化教育の充実を世界に発信する

市内の研究機関，大学等に赴任する外国人研究者等の中には，家族で滞在することを希望する方も多数います。

1-(1)-④に示した公立学校における外国人児童生徒への支援や，2-(1)-②に示した国際バカロレアの充実などは，彼らの子弟の教育環境に安心感を与え，優秀な研究者等の誘客へとつなげていくことができます。

このような充実したつくばのグローバル化教育のシステムを世界に発信していきます。

② 各種イベントをいかし人や投資を呼び込む

「つくばサイエンスコラボ」、「農業フェア」、「産業フェア」など、物産品やハイテク機器を出品してビジネスにつなげることができる各種イベントの開催により、経済的な流通を促進するとともに、新卒大学生向けの就職面接会などを開催して、留学生を含む若者たちの雇用機会の拡大を図ります。



国際色豊かなつくばフェスティバル

さらに、「企業立地フェア」への出展や、茨城県や日本貿易振興機構（JETRO：ジェトロ）と連携した外資系企業誘致セミナー等の開催により、人や投資の呼び込みにつなげていきます。

③ インバウンドに対応した環境の整備

日本を訪れる外国人旅行者が2千万人を越えようとしている中、成田国際空港とのアクセス向上や、茨城空港における中国主要都市との直行便の就航等が相まって、市内においても、外国人旅行者は確実に増加しています。

商業施設及び観光施設内における案内板・パンフレット等の多言語化だけでなく、Wi-Fi（公衆無線LAN）の拡充や、免税手続きができる店舗の普及、指差し案内板等を用いた外国語対応、外国人への対応に関するセミナーの開催など、外国人旅行者に対応した施策を、関係機関と連携しながらさらに推進していきます。

つくば市グローバル化基本指針の体系

理念

世界が集い，世界に
羽ばたくまちの創造

基本施策

1 多文化共生社会が実現するまち

個別施策

(1)外国人を対象とした相互理解の形成 (P.14)

(2)市民を対象とした国際社会への適応能力の育成 (P.17)

主な取組

- ①外国人への生活支援の充実
- ②日本語学習機会の充実
- ③公立学校におけるグローバル化対応能力の強化
- ④都市施設等のグローバル化対応の推進
- ⑤国際交流イベントの推進
- ⑥関係機関，市民団体等との連携の強化
- ①市民における多文化共生社会への意識啓発
- ②地域コミュニティの活性化
- ③学校における国際理解教育の充実
- ④市民における国際感覚の涵養
- ⑤姉妹都市をいかした市民交流の促進
- ⑥行政のグローバル化対応

2 国際連携により，世界に羽ばたき，つながるまち

(1)世界とつながるネットワーク化の促進と人材育成 (P.20)

(2)世界をフィールドとする経済活性化の推進 (P.21)

- ①世界につながるネットワークづくり
- ②グローバルな教育環境による世界に羽ばたく人材の育成
- ①グローバルMICEの誘致推進
- ②世界に向けたPRの促進

3 グローバルな魅力の発信により，人や投資が集うまち

(1)つくばならではのグローバルな魅力の発信 (P.23)

(2)人や投資を呼び込みつくばの発展につなげる (P.23)

- ①つくばのグローバルな魅力を再発見し内外に発信する
- ②世界に向けたPRの推進
- ①グローバル化教育の充実を世界に発信する
- ②各種イベントをいかし人や投資を呼び込む
- ③インバウンドに対応した環境の整備

《 資 料 編 》

・外国人生活アンケート集計結果	26
・つくば市の姉妹都市・友好都市	30
・国際都市つくばを考える懇話会(第二期)	
設置要項	36
委員名簿	38
・用語解説	40

外国人生活アンケート集計結果

実施日 平成27年5月9日(土)・10日(日)

場所 つくばセンター

対象者 つくばフェスティバルに来ていた外国人を無作為に選んでお願いしました。

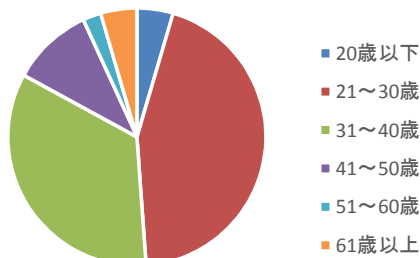
その他 英語による調査・回答

回答者 88名

●アンケート結果

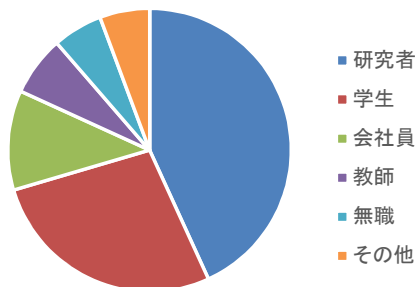
1 年齢

	人	
20歳以下	4	5%
21～30歳	39	44%
31～40歳	30	34%
41～50歳	9	10%
51～60歳	2	2%
61歳以上	4	5%



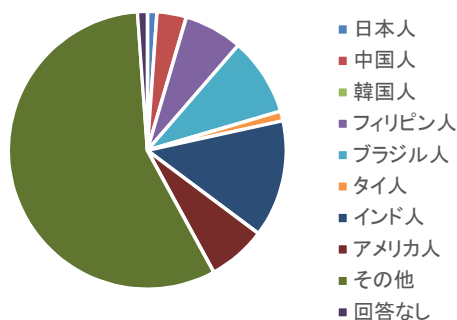
2 職業

	人	
研究者	38	43%
学生	24	27%
会社員	10	11%
教師	6	7%
無職	5	6%
その他	5	6%



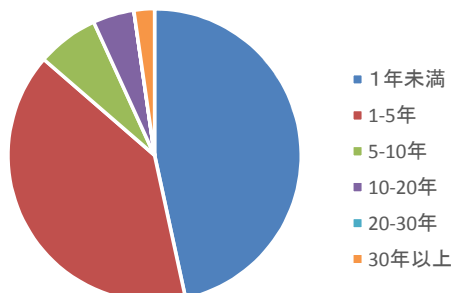
3 国籍

	人	
日本人	1	1%
中国人	3	3%
韓国人	0	0%
フィリピン人	6	7%
ブラジル人	8	9%
タイ人	1	1%
インド人	12	14%
アメリカ人	6	7%
その他	50	57%
回答なし	1	1%



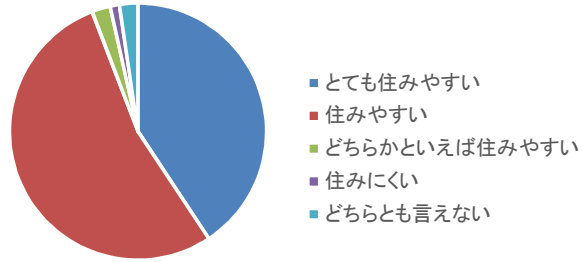
4 つくば市に住んでいる期間

	人	
1年未満	41	47%
1-5年	35	40%
5-10年	6	7%
10-20年	4	5%
20-30年	0	0%
30年以上	2	2%

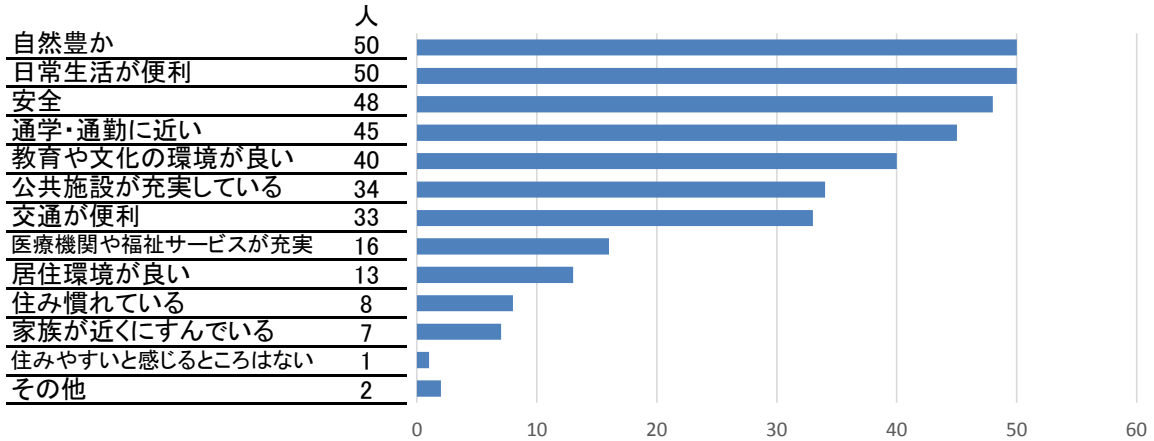


5 つくばの住み心地

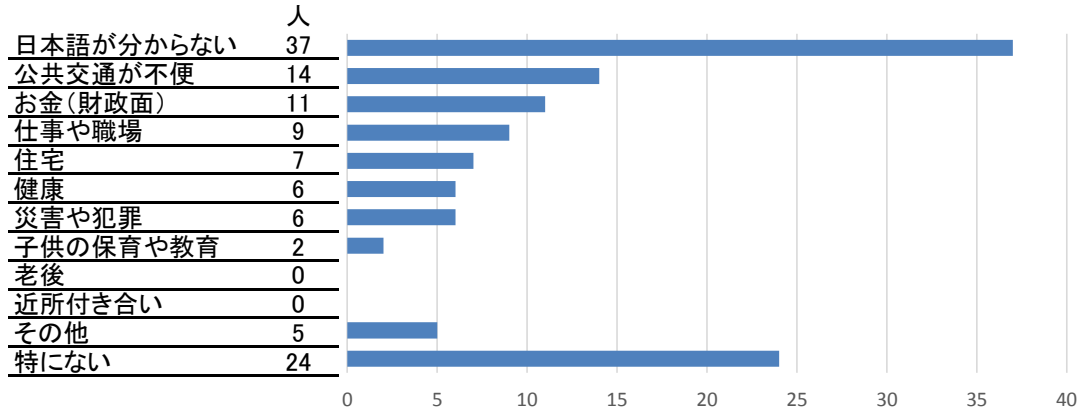
	人	
とても住みやすい	35	40%
住みやすい	46	52%
どちらかといえば住みやすい	2	2%
住みにくい	1	1%
どちらとも言えない	2	2%



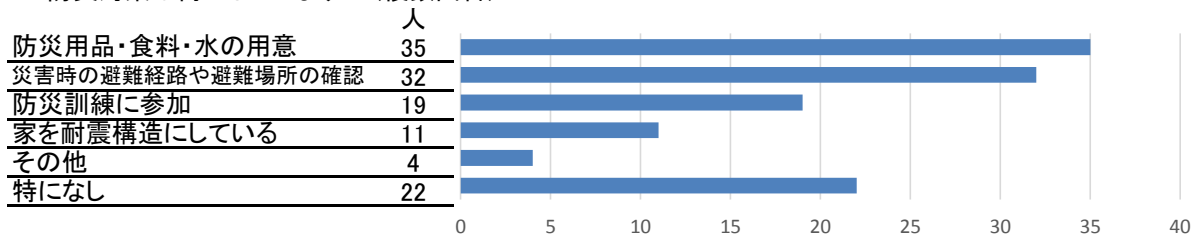
6 住みやすいと感じる理由(複数回答)



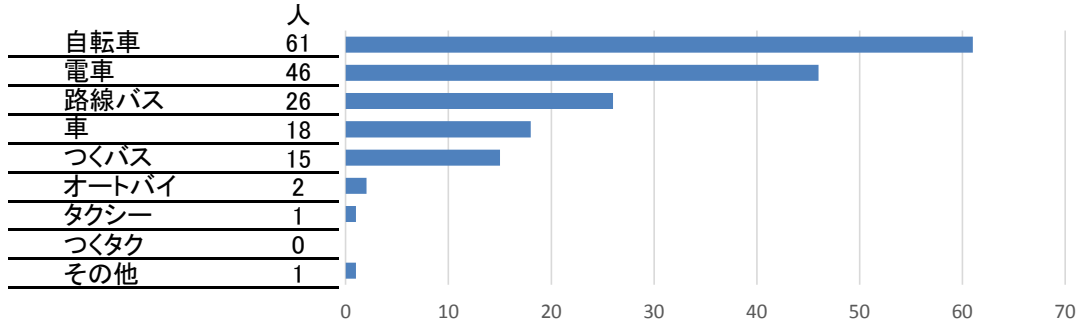
7 心配なことや困っていることはありますか(複数回答)



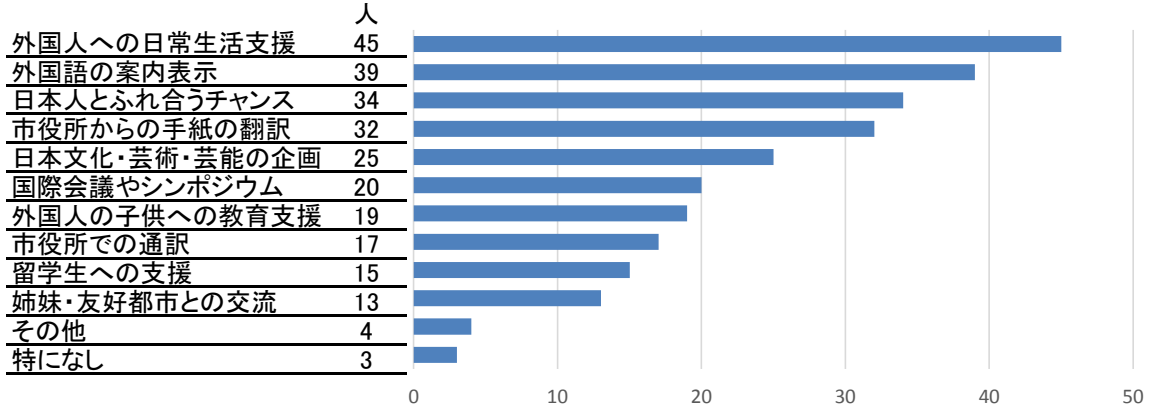
8 防災対策は何かしていますか(複数回答)



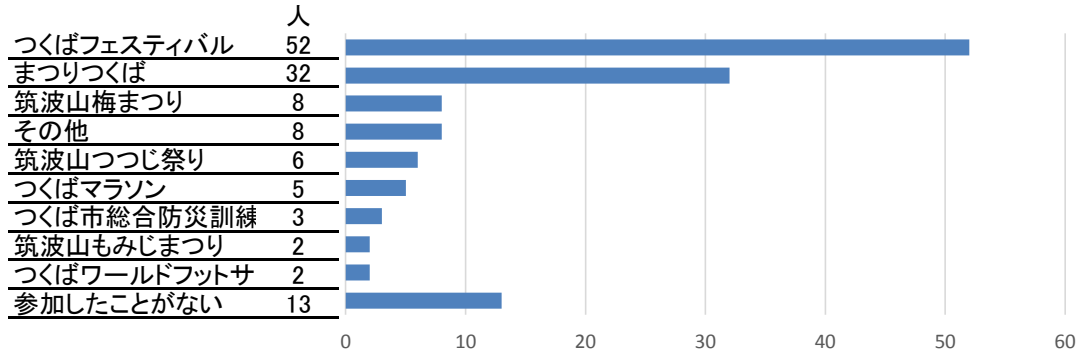
9 よく利用する交通手段は何ですか(複数回答)



10 「国際都市」として、つくば市に充実してほしいことは何ですか(3つとかいてあったが複数チェックあり)



11 参加したことがあるイベント(複数回答)

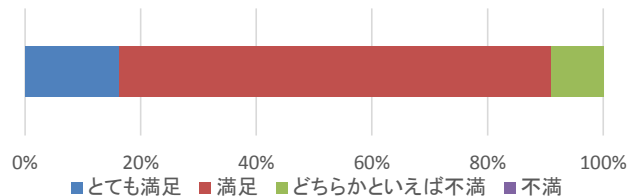


12 あなたは、毎日の生活で、どれくらい満足していますか。

(1) 病院などの医療機関

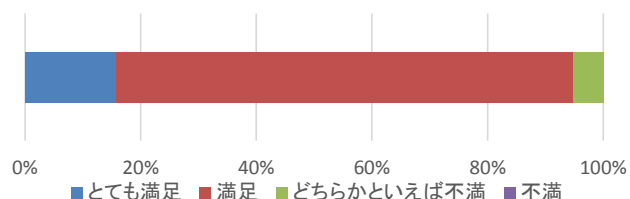
※以下、「分からない」「回答なし」以外をグラフ化

満足度	人	割合
とても満足	9	10%
満足	41	47%
どちらかといえば不満	5	6%
不満	0	0%
分からない	29	33%
回答なし	4	5%



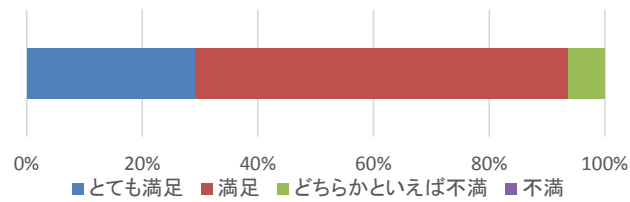
(2) 保育園・学童クラブなどの子育て支援サービス

満足度	人	割合
とても満足	3	3%
満足	15	17%
どちらかといえば不満	1	1%
不満	0	0%
分からない	60	68%
回答なし	9	10%



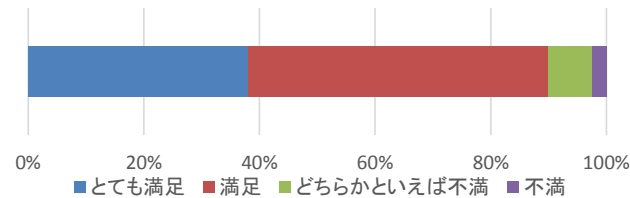
(3) 災害対策と消防対策

	人	
とても満足	14	16%
満足	31	35%
どちらかといえば不満	3	3%
不満	0	0%
分からない	34	39%
回答なし	6	7%



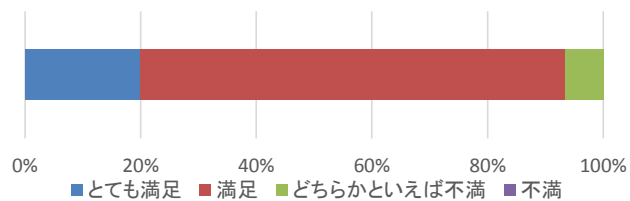
(4) ごみ処理

	人	
とても満足	30	34%
満足	41	47%
どちらかといえば不満	6	7%
不満	2	2%
分からない	5	6%
回答なし	4	5%



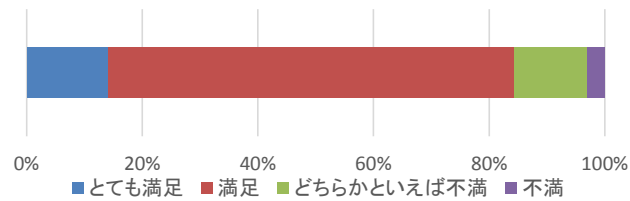
(5) 地域交流センターや図書館などの文化施設

	人	
とても満足	12	14%
満足	44	50%
どちらかといえば不満	4	5%
不満	0	0%
分からない	23	26%
回答なし	5	6%



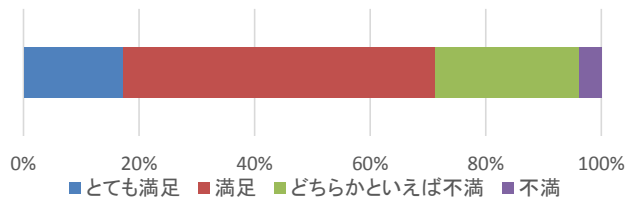
(6) 文化・芸術

	人	
とても満足	9	10%
満足	45	51%
どちらかといえば不満	8	9%
不満	2	2%
分からない	18	20%
回答なし	6	7%



(7) 市の広報・ホームページ

	人	
とても満足	9	10%
満足	28	32%
どちらかといえば不満	13	15%
不満	2	2%
分からない	31	35%
回答なし	5	6%



つくば市の姉妹都市・友好都市等

1 米国の姉妹都市

(1) ケンブリッジ市

マサチューセッツ州

〔1984(昭和59)年5月8日締結〕



ケンブリッジ市との姉妹都市提携は、1984年、当時の谷田部町との間に成立していたものを、合併後のつくば市が継承しました。

ケンブリッジ市は、アメリカ合衆国北東部マサチューセッツ州に属し、チャールズ川をはさんで州都ボストンと向き合っています。ボストンの衛星都市として、1630年代に建設され、1846年に市制施行された歴史の古い街です。

ケンブリッジ市には、世界中から優秀な頭脳が集まってくるハーバード大学とマサチューセッツ工科大学があり、今や最先端の技術情報の収集・発信基地として全米1、2位を争う地位にあります。大学と企業の研究所が有機的に結合している頭脳都市であり、つくば市との共通点も少なくありません。街の中心ハーバード・スクエアは、大学の街らしく本屋やカフェなどが多く、知的な雰囲気が漂います。

現在実施している交流は、ケンブリッジ市を管轄する在ボストン日本国総領事館が毎年12月に開催している「天皇誕生日祝賀レセプション」に、ケンブリッジ市の姉妹都市として、伝統工芸であるほうきや桶の展示などです。

(2) アーバイン市

カリフォルニア州

〔1989(平成元)年8月3日締結〕

アーバイン市との姉妹都市締結は、
1987年、つくば市合併直前の旧桜



村に提携の打診があったものを、同年合併したつくば市が継承して1989年に成立したものです。

アーバイン市は、カリフォルニア州南部、ロスアンゼルス市から南東へ約53Kmの位置にあります。大学やハイテク企業、研究所を擁する新しい都市です。1965年にカリフォルニア大学アーバイン校(UCI)が開設されてから、速に人口が増加し、人口は約22万4千人(2012年)です。

IBC(アーバイン・ビジネス・コンプレックス)というビジネスゾーンには、ハイテク関連企業が多数進出していて活況を呈しています。全米で最も都市計画が進んでいる地域として注目を浴びているところ

です。
このように、アーバイン市は、教育と科学、ハイテク産業を中心に据え、最先端の情報都市を目指している点で、つくば市と共通しています。また、そのカリフォルニアの地勢から、住宅、ショッピングセンター、病院、ホテル等の生活環境整備にも力を入れています。市内には緑が豊富にあり、街全体が清潔で、全米の「最も安全な街ランキング」では毎年トップ5に入るほど治安が良く、素晴らしい生活環境となっています。

さらに、近くにはディズニーランドがあり、ビーチや美術館等の観光資源にも恵まれています。

最近の交流としては、締結25周年となる平成26年度に、両市の中

学生同士によるE-mail交流事業を実施しました。その開講式は、インターネットによるビデオ会議で行い、互いに顔の見える交流が実現できました。



アーバイン市の中学生とのビデオ会議の様子

(3) ミルピタス市

カリフォルニア州

〔1996(平成8)年7月2日締結〕

ミルピタス市との姉妹都市提携は、1996年より当時の荃崎町との間で成立していたものを、合併によりつくば市が引き継ぎました。



ミルピタス市は、サンフランシスコ湾の南端にあり、サンフランシスコ市から70km南に位置する人口約7万1千人の都市です。面積は35km²で、草に覆われた小高い丘と絵のように美しいマウントハミルトンが東に、サンタクララバレーの平野が西に横たわっています。北はフリモント市に、南はカリフォルニア州第3の都市サンノゼ市に接しており、ハイテク産業の中心であるシリコンバレーの入り口になっています。人種構成は多様で、それにともない文化や教育も多様化しています。

市内には、サンフランシスコ湾岸地域で最大のショッピングセンターである「グレートモール」があります。海拔6メートルのミルピタスは温暖な気候に恵まれ、平均気温は摂氏15度、平均年間雨量は約300ミリで春から秋まで雨はほとんど降りません。

現在実施している交流は、平成24年度から、両市の高校生同士によるE-mail交流を毎年実施しています。交流の内容は、市内の大型ショッピングモールで紹介しています。



ミルピタス市とのE-mail交流事業参加者

2 中国の友好都市

※「友好都市」は「姉妹都市」と同じ意味です。

しんせん
深圳市 広東省

〔2004(平成16)年6月9日締結〕

深圳市は、平成16年6月に合併後のつくば市として初めて友好都市を締結した都市です。

同市は中国広東省に属し、香港の北に位置します。1980年には中国初の経済特区に指定され、以来短期間で新興都市として目覚ましい発展を遂げました。現在は高層ビルが林立する、中国でも有数の近代都市です。2011年の常住人口は約1,050万人、総面積は1952.84km²です。



国家プロジェクトによって計画的に建設されたという点で、つくば市と共通しています。近年はハイテク技術産業を中心に、情報・コンサルタント業、金融業、運輸、物流業の発展に力を注いでいます。

5月には中国文化博覧会、11月には中国ハイテクフェアといった中国随一のイベントが深セン市で毎年開催されています。



中国ハイテクフェアの
つくば市ブースの様子

最近の交流は、中国ハイテクフェアに市内ベンチャー企業とともにブース出展し、海外への進出の後押しをするとともに、文化芸術の交流など多岐にわたる交流を実施しています。

3 仏国の姉妹都市

グルノーブル市

イゼール県

〔2013(平成25)年

11月12日締結〕



グルノーブル市は、面積約18平方キロメートル、人口約16万人のフランス共和国南東部に位置する都市で、イゼール県の県庁所在地です。アルプス山麓に位置し、“アルプスの都”として知られています。

1968年に冬季オリンピックが開催されたことでも有名な都市で、ツール・ド・フランスのアルプス山脈越えのステージにもなっています。

現在は、欧州分子生物学研究所や電子情報技術研究所、グルノーブル大学など公的研究機関や高等教育機関が多く立地し、フランス国内の主要な研究開発拠点となっていて、マイクロ・ナノテクノロジーの拠点であるMINATEC^{ミナテック}を中心に、ヨーロッパの最先端科学技術の一大拠点としての地位を確固たるものとしています。

さらに科学技術のみならず，教育，文化，スポーツといった面においても，その独自性と競争力が国際的に認められ，米国フォーブズ誌の「2013年世界で最も創造性のある都市ランキング」の第5位に選ばれています。

両市の研究機関や大学間の相互交流をきっかけに，筑波研究学園都市の閣議了解後50年間の成果の一つとして，平成25年11月12日の記念式典において姉妹都市締結がなされました。

現在の交流は，世界中の科学技術都市による国際会議「ジャイアント・ハイレベル・フォーラム」を中心としたものが増えていますが，短編映画祭へのつくば市作品の出品や，グルノーブル市が締結している姉妹都市の若者たちを集めた音楽の祭典につくば市民が参加するなど，多岐にわたる交流が進展しようとしています。



グルノーブル市の関係者と市内小学生の交流

4 その他の友好的都市

テジョン市 大田広域市

大韓民国

〔1999(平成11)年10月15日
に「交流協力意向書」を締結〕

大田広域市（テジョン市）は、人口約150万人の韓国で5番目の大都市です。西には名山・聖山として知られた鷄龍山けりよんざんがそびえています。

公州所属の農村地帯に過ぎませんでした。日本統治下の自治体統廃合の際に鉄道京釜線・湖南線などが開通して交通の要衝となり、急速に発展しました。

1993年に大田国際博覧会が開催されたほか、1973年に研究学園団地として指定されたハイテク団地「大徳研究団地」を有するなど、科学技術都市として知られています。

このように、つくば市と類似点が多いことから、1990年代後半から両市の交流が始まり、1999年に「交流協力意向書」が締結されました。



テジョン市役所内の
「つくば市紹介コーナー」

締結後は、2002年日韓ワールドカップの開催を機に、両市と中国・揚州市の小学生が一堂に会しての「日韓中青少年サッカー大会」や、相互にホームステイする「日韓青少年友情づくり事業」を、平成25年ごろまで毎年開催していました。現在、新たな交流を検討しているところです。

国際都市つくばを考える懇話会設置要項

（開催）

第1条 市長は、つくば市の国際化推進のあり方について広く意見を聴くため、国際都市つくばを考える懇話会（以下「懇話会」という。）を開催する。

（検討事項）

第2条 懇話会は、つくば市の国際化推進に関する事項について検討を行い、その結果を市長に報告する。

（構成）

第3条 懇話会は、委員20人以内をもって構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 地域国際化活動の経験を有する者
- (2) 学識経験者
- (3) 市議会議員
- (4) 地方行政機関の役職員
- (5) 公共的団体の役職員
- (6) その他市長が必要と認める者

（任期）

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 前条第2項第3号から第5号までに掲げる者で当該職又は地位により委員に委嘱されたものが当該職又は地位を離れたときは、任期中であっても委員の職を失うものとする。

（座長及び副座長）

第5条 懇話会に座長及び副座長を置き、それぞれ委員の互選によって定める。

2 座長は、懇話会の会議の進行をつかさどる。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

第6条 懇話会の会議は、市長が招集する。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、企画部企画・国際課において処理する。

附 則

この要項は、平成27年12月1日から施行する。

国際都市つくばを考える懇話会（第二期） 委員名簿

（50音順・敬称略）

No.	所属・役職等	氏名
1	一般社団法人つくば観光コンベンション協会 事務局長	石濱 光輝
2	公益社団法人科学技術国際交流センター （JISTEC） 外国人宿舎事業部長	岩間 文人 （副座長）
3	筑波学院大学 学長	大島 慎子
4	つくば市企画部長	小峰 光晴
5	KOREA文化交流協会 代表	金 ヨンヒ
6	つくばインターナショナルスクール 校長	クロフォード・シェイニー
7	一般財団法人つくば市国際交流協会 理事長	小玉喜三郎 （座長）
8	一般社団法人つくば青年会議所 理事長	齊藤 悠介
9	筑波研究学園都市交流協議会 会長	住 明正
10	つくば市立竹園東小学校 校長	田村 実枝子
11	つくば市議会 副議長	塚本 洋二
12	虹の会	布浦 万代
13	つくば日中協会会長	不破 正宏
14	国立大学法人筑波大学副学長（国際担当）	ベントン・キャロライン
15	株式会社フジキン ものづくり(製造)部門 製造本部 つくば先端事業所革新実戦管理部グループリーダー	星名 大介
16	フランス語講師	マリニャック・ブノワ
17	茨城県国際課長	山岸 浩一
18	国立大学法人筑波大学体育系助教	山口 拓

用語解説

O - 9, A - Z

»29の国等の研究・教育機関

1972（昭和47）年5月に閣議決定された筑波研究学園都市における研究・教育機関等を指す。国直轄のものや独立行政法人などが含まれている。

»City Chat Café

ほぼ毎月開催されている、英語で気軽にしゃべりを楽しむイベント。筑波大学、（一財）つくば市国際交流協会、筑波研究学園都市交流協議会の共催により運営されている。

»G7茨城・つくば科学技術大臣会合

2016（平成28）年の伊勢志摩サミットの関係閣僚会合の一つとして、同年5月15日から17日にかけて、つくば国際会議場をメイン会場として開催された会合。茨城県、つくば市及び研究機関等を中心とした推進協議会と市民が一体となって開催準備を進め、主催である内閣府をサポート。共同声明「つくばコミュニケ」が発信された。

»ICT

Information and Communication Technology の略。IT＝情報技術に通信コミュニケーションを加えたもの。

»SNS

Social Networking Service の略。インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス。ツイッターやFacebookなど。

あ行

»（一財）自治体国際化協会（CLAIR）^{クラリア}

地方公共団体を主体とした地域の国際化推進事業の支援及び地方公共団体の海外における国際化推進のための活動に対する支援等を行い、国際化に対応した地域社会の振興及び地方公共団体の人材の養成を図ること等を目的に設立された法人。

»インバウンド（Inbound）

外国人が訪れてくる旅行のこと。（⇔アウトバウンド：海外旅行）

2008（平成20）年に観光庁が設置されて以降、官民挙げて、ビザ要件の緩和、免税措置など様々な振興策が取られ、2005（平成17）年に670万人であった訪日外国人旅行者数は、2015（平成27）年には1,973万人にまで増加した。

か行

»グローバル化

国際化（internationalization）が、国と国、民族と民族といった国境・境界が介在するイメージなのに対し、グローバル化（Globalization）は、地球全体で一つととらえる世界観がイメージできることから、市としては今後の目指す方向としてふさわしいと考えている。

»グローバルMICE

Meeting（会議）、Incentive tour（招待旅行）、Convention又はConference（国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語。

観光庁によると、3つの主要な効果が示されている。

(1) ビジネス・イノベーションの機会の創造

MICEにより、世界中の企業・学会の主要メンバーとのネットワークが構築され、新しいビジネスやイノベーションの呼び込むにつながる。

(2) 地域への経済効果

MICE開催による参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

(3) 国・都市の競争力向上

国際会議等のMICE開催を通じた人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては、国の競争力向上につながる。

» コーシャミール

ユダヤ教の決まりにより調理された食事で、うろこのない魚介類、甲殻類や、4つ足動物のうち、ひづめが完全に分かれ反すうをするもの以外、例えばうさぎ、豚、ラクダなどは食べてはいけないなどの決まりがある。

» 国際交流フェア

つくばの4大祭りの一つである「つくばフェスティバル」の一幕を、20店舗以上のワールドレストランや、各国のステージで、ひときわ国際色豊かなエリアとして開催される祭り。主催は（一財）つくば市国際交流協会。

» 国際バカロレア

(International Baccalaureate : IB)
国際バカロレア機構（本部：ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムで、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確認することを目的としている。

・ 国際バカロレア中等教育課程 (MYP)

MYP (Middle Years Programme) は、11歳～16歳までを対象としている。その前段として、3歳～12歳までを対象としたPYP (Primary Years Programme) があり (TISは認定済)、MYPでは、それまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムである。

・ 国際バカロレア高等教育課程 (DP)

DP (Diploma Programme) は、16歳～19歳までを対象としている。最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能なプログラムである。

» 国際理解講座

市民の国際感覚の醸成を目的として、国際交流員や留学生交流員、その他外国人市民が、学校や出前講座などで母国を紹介するもの。

さ行

» 姉妹都市

文化交流や親善を目的とした地方都市同士の関係を指す。友好都市・親善都市などとも呼ばれる。国同士の外交関係とは別である。

た行

» 多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

» 中国ハイテクフェア

毎年11月中旬に深圳市で開催される中国最大のビジネスフェア。展示エリアは総面積115,000㎡、2014（平成26）年の中国ハイテクフェアでは展示参加者3,016人、83カ国から546,000人が来場した。

つくば市では、2014（平成26）年から、友好都市ブースにおいて、つくば市発ベンチャー企業とともに出展し、その製品は中国国内で高い評価を得た。

» つくばサイエンスコラボ

「つくば科学フェスティバル」「つくば環境フェスティバル」「つくば3Eフォーラム」の3つが合体したイベント。

» つくば市戦略プラン

効果的・効率的に「つくば市未来構想」に掲げられた未来の都市像を実現するため、市政の中でも特に重点的に取り組むべき施策に経営資源を配分し、組織横断的な取組を行うとともに、計画的に進行管理を行うために策定されたもの。

» つくば市未来構想

つくば市がさらなる飛躍を遂げるために、21世紀半ばまでを計画期間として新たに策定した、市のまちづくりにおける基本的な指針。未来の都市像を、「住みたい 住み続けたいまち つくば」としている。

» つくばワールドフットサル

外国人住民の地域社会への参画のきっかけを与えるとともに、言語や文化を問わない多文化共生への意識を啓発する目的で、毎年11月末から12月初旬にかけて開催しているイベント。

外国人を支援する団体や企業で構成された実行委員会を組織することで、それらの機関相互のネットワーク構築をも目的としている。

2015（平成27）年の実績は、参加総数431人のうち外国人は84人で、外国人参加率約19.5%。

な行

» 日本貿易振興機構(JETRO:ジェトロ)

海外の市場調査、国際見本市の開催、輸入促進への協力などを行っている経済産業省所管の独立行政法人。県内では、2014年6月に「ジェトロ茨城貿易情報センター（ジェトロ茨城）」が水戸合同庁舎内に開設され、茨城県及びつくば市と連携して外資系企業誘致のための施策が展開されている。

は行

» ハイレベルフォーラム in つくば

つくば市の姉妹都市であるフランス・グルノーブル市にある研究開発拠点 GIA NT (Grenoble Innovation for Advanced New Technologies) の提唱により、2012（平成24）年に発足した国際会議。

年1回開催されるこのフォーラムでは、世界各地の科学技術都市に立地する研究機関、大学、企業等の要人が一堂に会し、「研究開発をもとに新たな技術や製品、サービス、産業等を生み出す環境（※イノベーション創出の場＝イノベーション・エコシステム）のあり方」を一大テーマとして、世界各地での成功事例の検証や、共通の課題点の解決に向けた議論が行われる。

第4回フォーラムは、2015（平成27）年10月に、つくばで開催された。

» ハラル

イスラム法において合法なものを指す。一般的には、イスラム法上で食べることが許されている食材や料理を指すことが多い。

や行

» 友好都市

国際交流においては、姉妹都市と同義語。

主に中国国内の都市と提携するとき用いられる。中国においては、「姉妹」は両者に上下関係があることから「友好」を使うことが多い。



つくば市

問合せ

つくば市企画部企画・国際課国際室

〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1

Tel : 029-833-1111 (代表)

E-mail : ctz031@info.tsukuba.ibaraki.jp

HP : <http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/>

<http://www.tsukubainfo.jp/>

E-mail address



HP address

